

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	一般小売店〔土産〕（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況は一進一退であるが、エスカレートした情報が大幅に減少し、社会情勢も落ち着いている。また、10月から全国旅行支援が始まり、年内一杯は利用者が多くみられることから、景気は上向くことになる。旅行客が増えてくると、その分経済効果も波及することになる。
	◎	一般小売店〔酒〕（経営者）	・10月から全国旅行支援やイベント割が行われるため、観光の依存度が高い当地にとって大きな効果が出てくることを期待している。
	◎	コンビニ（エリア担当）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着いていることから、経済活動が回復することになる。
	◎	観光型ホテル（スタッフ）	・全国旅行支援の実施が決定したことで、日々問合せが増えている。客の関心の高さがうかがえ、特に需要が比較的落ち込みやすいこれからの時期には大きなプラス材料となる。
	◎	旅行代理店（従業員）	・全国旅行支援の開始や入国者制限の緩和などにより人流が大幅に上向くことが期待できる。
	○	商店街（代表者）	・全国旅行支援の効果が期待できるため、今後の景気はやや良くなる。
	○	商店街（代表者）	・8月から道外からの観光客が増え始めたことで、9月の観光客は新型コロナウイルス感染症発生前の8割程度まで回復した。海外旅行に行きづらいこともあって、ほぼ全てが国内からの観光客であり、インバウンドは皆無に近い。一方、海外からの入国希望が高いなか、10月に入国制限の緩和が行われることから、今後のインバウンドへの期待も大きい。ただ、その半面、今まで需要を支えてくれた国内観光客は減少することが懸念される。客層が目まぐるしく変わる不安定な時期となることで混乱も生じそうだ。
	○	百貨店（販売促進担当）	・年末年始に掛けて様々なイベントが3年ぶりに新型コロナウイルス感染症発生前と同規模で開催される予定となっていることから、消費マインドがますます高まることになる。また、カレンダーマーケットに対する期待も前年以上に高まっており、経済が活発に動くことが期待できる。
	○	スーパー（店長）	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類について、これまでの2類相当から5類相当に変更するような大きな変化はないとしても、これから様々な緩和策が出てくると期待できるため、今後の景気はやや良くなる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・時給アップ、商品単価の上昇、人手不足など、様々な懸念材料もあるが、経済活動に悪影響を及ぼすような新たな感染症が流行しない限り、景気は今よりも良くなる。
	○	コンビニ（店長）	・来客数が回復しつつある。また、値上げが相次いでいるが、今のところ買い控えがそれほど顕著に表れていないため、客単価が上がっており、それに伴って売上も回復すると期待できる。経営面ではこれから水道光熱費や人件費などをどう削っていくのが大事になる。
	○	衣料品専門店（エリア担当）	・人の流れが活発になっていることは間違いないため、今後、外出着も含めて新規の買換え需要が増加すると期待できる。また、9月21日以降は来客数、買上点数が増加傾向にあることから、旅行関連商材や防寒衣料品の需要にも期待できる。
	○	家電量販店（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くことで、年末需要の売上増加が見込める。
	○	家電量販店（店員）	・新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴って、家電製品の値上げ前の駆け込み需要が生じることを期待している。
	○	乗用車販売店（経営者）	・新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴って、観光などの人流が増加し、消費が拡大することを期待している。ただ、様々な商材の値上げの影響で、客の購買行動が11月末まで若干控えられることも懸念される。
○	その他専門店〔造花〕（店長）	・前年よりも人の動きが活発になっている。現状に対して環境の変化を求める傾向が強まっていることから、今後の景気はやや良くなる。	
○	高級レストラン（スタッフ）	・全国旅行支援の実施に伴って、観光地や一般飲食店の景気が上向くことになり、少し遅れて高級店の景気も回復することになる。今後は新型コロナウイルスの感染対策に力を入れて客を受け入れていきたい。	

○	高級レストラン（スタッフ）	・10月から全国旅行支援が実施されることになる。これから紅葉シーズンを迎えるため、当地においても人の移動が活発になり、クーポン利用などで来客数が増加することになる。
○	観光型ホテル（経営者）	・10月11日からの全国旅行支援開始と入国制限緩和の効果を期待している。ただ、インバウンドについては依然としてワクチン3回接種が条件に付いているため、周辺諸国との競争上不利になることが懸念される。
○	旅行代理店（従業員）	・新型コロナウイルスの感染終息と経済対策の効果を期待している。
○	旅行代理店（従業員）	・インバウンドの入国制限緩和が発表されたこともあり、徐々に景気が回復すると期待している。
○	旅行代理店（従業員）	・全国旅行支援が開催される予定のため、旅行需要の起爆剤になることを期待している。
○	タクシー運転手	・少しずつではあるが、夜間の来客数が戻っている。インバウンドの回復も期待できることから、今後、徐々に来客数が回復することになる。
○	観光名所（従業員）	・全国旅行支援や外国人の入国制限緩和などによって、今後、流動人口が増えることになる。観光地である当地への入込も少しずつ新型コロナウイルス感染症発生前の状況に近づくことになり、活気付くことが期待できる。
○	観光名所（職員）	・新型コロナウイルス感染症の第7波のなかにあっても来場者が増加傾向にある。今後についても、10月11日から開始される全国旅行支援、インバウンドの入国制限の緩和など、新型コロナウイルスの感染終息を見据えた国の取組の効果が出てくることを大いに期待している。
□	一般小売店（経営者）	・高額商材の取扱が多いため、昨今の株価下落の影響が大きく、今後も景気は変わらない。
□	百貨店（営業販促担当）	・現状の好調な客の動向は、今後もある程度維持できるとみられる。新型コロナウイルスの新規感染者数が減少していることも、来客数増加に向けてのプラス材料となる。
□	百貨店（マネージャー）	・直近のファッションゾーンはセール品が好調だったが、現在はプロパー商戦に突入しているため、それまでの勢いが少し薄れている。一方、家具などの耐久消費財は順調に推移している。これらのことから、全体的には年末年始需要期までは現状と変わらないまま推移する。
□	スーパー（店長）	・原価高騰に伴う価格上げのニュースが連日報道されていることもあり、客の生活防衛意識が今後ますます高まっていくことが見込まれる。来客数、買上点数も減少傾向にあることから、大きな改善があるとは考え難い。
□	乗用車販売店（経営者）	・新型コロナウイルスの新規感染者数の高止まりに加えて、様々な物価の上昇、電気やガスなどの光熱費の値上がりの影響で、消費者マインドが低下している。また、継続的な長納期問題に対応するため、代車提供や車検費用の一部負担など、経営面での負担増も見込まれるため、今後も景気は変わらない。
□	乗用車販売店（従業員）	・新型車の先行予約について受注が進んでおり、これから正式発表が行われることで受注が更に伸びると期待できる。また、納期遅れの車の納車が進むことで売上にもつながるようになる。そのため、景気が悪くなるとは考え難く、現状と変わらないまま推移する。
□	乗用車販売店（従業員）	・新車生産において、半導体不足による納期遅れが相変わらず続いていることから、売上につながらない状況が今後も続くことになる。
□	自動車備品販売店（店長）	・カー用品業界としては、今後、スタッドレスタイヤ販売で売上が上向くことになるが、例年どおりの傾向であり、景気は変わらない。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・売上などの数字には変動がみられるものの、客に明るさが戻っていることから、今後も景気は良い方向のまま推移する。
□	タクシー運転手	・乗務員不足が続くなか、高齢で退社する人が増えているが、募集してもなかなか人が来ない。ドライバー不足が解消されない限り、新型コロナウイルス感染症発生前と比べて売上が大きくマイナスしている状況が続くことになる。
□	タクシー運転手	・当業界では人手不足が顕著であり、解消のめどが立っていないことから、今後も景気は変わらない。

□	美容室（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況によって売上が変動する面があるが、平均すると落ち着いていることから、以前のような大幅な落ち込みは今後ともないとみられる。ただ、高齢者の来店頻度が依然として低下していることが気掛かりである。
□	美容室（経営者）	・今後も新型コロナウイルスの感染状況に合わせて、来客数が減少したり増加したりするとみられるため、景気は変わらない。
▲	商店街（代表者）	・食品を中心に値上げラッシュが続いており、可処分所得が減る傾向にあるため、今後については厳しい状況になる。
▲	商店街（代表者）	・物価上昇を目の当たりにしているため、客の考えは生活防衛一途になっており、今後の景気はやや悪くなる。
▲	商店街（代表者）	・今後については、年末大売出しの月となるが、多くの企業で11月からの値上げを予定しているため、来街者が増加しないことが考えられる。
▲	百貨店（売場主任）	・中間層において、値上げに伴って節約志向が拡大するとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（店長）	・新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ロシア情勢、物価の上昇などのマイナス要因もあり、今後の継続的な消費行動を見込みにくい。
▲	スーパー（企画担当）	・10月以降の更なる物価上昇が叫ばれるなかで、暖房費などのエネルギー消費の本番となる秋冬を迎えるため、今後の消費はますます冷え込むことになる。
▲	スーパー（役員）	・これから冬に向かうなか、燃料代、電気代、食料品などの値上がりが続くため、客の節約志向がますます強まる。
▲	スーパー（従業員）	・仕入価格上昇の影響は、販売価格にある程度転嫁できるが、経費の増加分が収益悪化の要因となる。エネルギー価格の改善が見込めないなか、最低賃金の引上げに伴って人件費も増加することになり、パート労働者比率の高い小売業者にとっては影響が大きい。
▲	コンビニ（エリア担当）	・年末に向けて、催事の予約商品などが売上の大きなウエイトを占めるようになるが、日用食料品以外の支出を抑える傾向がこれから出てくるのではないかと懸念している。
▲	乗用車販売店（従業員）	・10月に様々な商材の値上げが予定されていることから、今後、高額商材の購入にブレーキが掛かりそうだ。商談から購入までに掛かる時間も長くなり、今まで以上に販売がスムーズにいかなくなることに懸念される。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・物価上昇に歯止めが掛からないことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	旅行代理店（従業員）	・原材料価格の高騰による物価上昇が続くとみられるなか、全国旅行支援が発表されたことで、観光閑散期となる11～1月にかけて需要が活性化することを期待したいが、冬季観光が活発となる2月までは厳しい状況が見込まれる。
▲	タクシー運転手	・これから秋、冬に向かうなかで、観光客の動きが鈍ることになる。また、新型コロナウイルスの感染状況がどのように変化するかも影響してくるため、今後の動向を注視していく必要がある。
▲	通信会社（企画担当）	・物価上昇に伴う通信端末の値上げが予定されていることから、例年よりも販売量が落ち込むとみられる。ただ、販売量の落ち込み分を補填するため、自社の通信カードのみの販売を行い、他社からの流入による月額通信費の収入増を狙っている。
▲	通信会社（エリア担当）	・物価高騰の影響に加えて、商材不足や納期遅れの影響も見込まれることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	通信会社（エリア担当）	・当業界において、商材の入荷状況の悪さが課題となっている。
▲	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・今後については、季節要因で例年輸送量が減少する時期であり、新型コロナウイルス感染症の影響も懸念されることから、景気はやや悪くなる。
▲	住宅販売会社（経営者）	・建築単価の高止まりが続いており、分譲マンションの販売価格が下がることはない見込まれる。デベロッパーでは仕様の見直しや一戸辺りの専有面積を縮小するなどの工夫を行っているが、そうした工夫もそろそろ限界に近いとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	住宅販売会社（従業員）	・物価の上昇、土地価格や建築コストの高騰などのマイナス材料があることから、今後の景気はやや悪くなる。

	×	一般小売店〔土産〕（経営者）	・これから冬に向かうなか、物価の上昇が一番の問題となる。外国人観光客についても、完全に回復するまで、あと2～3年は掛かるとみられることから、今後の景気は悪くなる。
	×	スーパー（企画担当）	・10月に様々な商材が値上げされたこと、これから暖房などでエネルギー消費の増える冬を迎えることなどから、今後、客の節約志向がますます高まり、景況感が悪化することが懸念される。
	×	衣料品専門店（店長）	・単価が高くなる秋冬需要の立ち上がりの時期であるにもかかわらず、商材が動いていないことから、購入を我慢する客が多いことがうかがえる。
	×	タクシー運転手	・円安の影響で物価は上昇の一途をたどっている。国によるドル売り円買いのオペレーションの効果は一時的なものともみられることから、輸出関連企業の為替差益が増大したとしても、国民の消費意欲は減衰することになり、景気は一層悪化することになる。
	×	住宅販売会社（経営者）	・現在はこれまでの受注残で何とか売上を維持しているが、円安の影響でエネルギー価格や原材料価格が高騰していることで、住宅着工数も大分減っているため、今後の売上が相当減るのではないかと心配している。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・建設投資が堅調に推移しているなか、新型コロナウイルスの感染対策が緩和されていることで、観光などの需要が喚起されることになり、今後の景気は回復傾向で推移することになる。
	□	農林水産業（経営者）	・生活用品や日配品の断続的な価格上昇が見込まれるため、今後の景気がどうなるか不透明な状況にある。
	□	食料品製造業（従業員）	・当社商品の価格改定後、店舗での販売価格が段々と上がっており、販売量が落ち込んでいることから、今後も変わらないまま推移する。
	□	建設業（経営者）	・今期は、土木、建築共に受注がほぼ完了している。稼働はひっ迫しており、建築については来期以降の受注活動を行っている。ただ、資材価格の高騰や労務費の上昇、工程の遅れによる利益の下押しが懸念される。
	□	建設業（従業員）	・官庁からの発注状況が改善されるには、年度をまたぐ必要がある。今は来年度に向けての準備が必要な時期であり、今後の景気は変わらない。
	□	建設業（役員）	・現場配置が可能な技術員のフル稼働が続いており、これ以上の上積みは難しいものがある。ただ、業績が順調に推移する見通しに変わりはない。一方、円安と物価高の影響による建設コストの高騰が、工事の採算悪化や新規受注に影響を与えることが懸念される。
	□	通信業（営業担当）	・コロナ禍の終息を見据えて観光業の復調が進むなか、各企業の経済活動や新規分野への投資案件は着実に増えているものの、円安に伴って原材料や燃料の価格が高騰している。ウクライナ情勢の影響によって混んとしている世界情勢も踏まえると、景況感はプラスマイナスが相殺され、現状維持で推移する。
	□	金融業（従業員）	・個人消費は、消費者物価の上昇がおもしとなり、持ち直しの動きが減速することになる。住宅投資も、資材価格高騰の影響により低調な推移が見込まれる。インバウンドの回復による景気底上げは期待できるものの、世界経済の下振れリスクが高まっていることから、3か月後の道内景気は横ばい圏にとどまる。
		▲	輸送業（従業員）
	▲	輸送業（支店長）	・燃料価格の高騰や円安の影響が、これから徐々に強まってくることが懸念される。
	▲	司法書士	・これから冬季に向かうなか、円安による影響が大きくなるため、景気は下向きことになる。現状のままでは景気が回復することは期待できない。
	▲	司法書士	・季節要因や原油高、半導体不足、資材価格の高騰の影響によって、今後の景気は緩やかに下向き。また、円安の影響で物価が上がっていることも影響する。

	▲	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・ どのような形かは分からないが、円安の影響がそろそろメーカーにも出てくるようになり、下請にもその影響が間接的に出てくることを懸念している。
	×	食料品製造業（従業員）	・ 諸経費の上昇が今後もまだ続くとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。
	×	金属製品製造業（従業員）	・ 今後、円安傾向がますます進むとみられるため、景気は悪くなる。
雇用 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・ しばらくは観光業がけん引することで景気の下支えがあるとみられる。ただ、物価の上昇、ウクライナ情勢などの影響で景気が大きく転換することも懸念される。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 県民割の影響で宿泊施設は軒並み好調に推移しており、観光、飲食業界、ホテル清掃業からの掲載申込みが増えている。今後もこの流れが続けば、年末年始商戦や帰省需要、観光需要を中心に好調に推移すると期待できる。
	○	職業安定所（職員）	・ 当地における月間有効求人数は1年5か月連続で前年を上回っており、全体としては回復の兆しがみられる。ただ、産業や業種によってその度合いは異なっており、今後の新型コロナウイルスの感染状況や経済活動、消費行動の変化によっては先を見通せない状態となる懸念もある。
	□	人材派遣会社（社員）	・ 新型コロナウイルスの新規感染者数について、予断を許さない状況ではあるが、企業は新型コロナウイルス感染症の終息を視野に入れて、売上の取り込みに向けた準備を行っている。そのため、求人数は今後も増加傾向で推移することになる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 地方にも物価高の影響が出始めている。求人、求職の需給状況から、停滞感がうかがえる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあること、外国人観光客の受入れを再開したこと、全国旅行支援の実施などで、今後の経済活動は活発になるとみられるが、円安、物価高が足かせとなり、その経済効果は限定的なものになりそうだ。
	□	職業安定所（職員）	・ 原油価格や原材料価格の高騰、円安など、事業環境の悪化を招く要因は多いものの、今のところ業況堅調な企業からの求人もあって新規求人数が増加している。新規求職者数も前年と比べて減少しており、持ち直しの動きがみられることから、今後も景気は変わらない。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・ 大学の立場からは、10月1日の内定式以降における企業の動きに注目しているが、余り変化はないものと捉えている。新卒者への内定出しはその時々々の景気とも直結しており、現状から景気が上向くことは期待できない。
		▲	職業安定所（職員）
	×	*	*